



祝！GIAHS認定10周年



佐渡市長
渡辺 竜五

◆主な経歴◆

- S58 相川町職員として就職
- H19 佐渡市農林水産課
生産振興係長として
朱鷺認証制度を立ち上げる
- H23 佐渡市農林水産課長に就任
- R2 佐渡市長に就任 1

佐渡での生物多様性への取組

○佐渡環境再生ビジョン（2003、環境省）

トキ野生復帰の目標として2015（H27）年頃に、小佐渡東部に60羽定着を目標とした。
当時、1羽あたり33haの餌場が必要とされ、佐渡全体での生息環境再生が必要とされた。

○朱鷺と暮らす郷づくり認証制度（2007、佐渡市）

生きものを育む農法など、環境に配慮した栽培基準に基づく佐渡独自のお米の認証制度であり、佐渡の水稻作付面積の2割ほどで実施されている。

○生物多様性基本法（2008、環境省）

都道府県および市町村は、生物多様性地域戦略を定める努力義務があることとされ、全国各地の自治体で生物多様性地域戦略が策定された。

○第10回生物多様性条約国会議（COP10）（2010）

サイドイベントプレゼンにおいて佐渡市が「人とトキが共生する島・佐渡」と題しトキの野生復帰や自然再生の取組を世界に発信

○世界農業遺産（GIAHS）の認定（2011）

北京で開催した「GIAHS国際フォーラム」にて石川県能登地域と共に、日本初となる世界農業遺産に認定される。

○佐渡市生物多様性地域戦略策定（2012、佐渡市）

生物多様性国家戦略2010を基本とし、佐渡の生物多様性保全と持続可能な利用を目的とする「トキと暮らす島 生物多様性佐渡戦略」を策定。

トキと暮らす島 生物多様性佐渡戦略 の目標と施策

1. 戦略の期間

本戦略の目標期間を、90年間(2100年目標)に設定

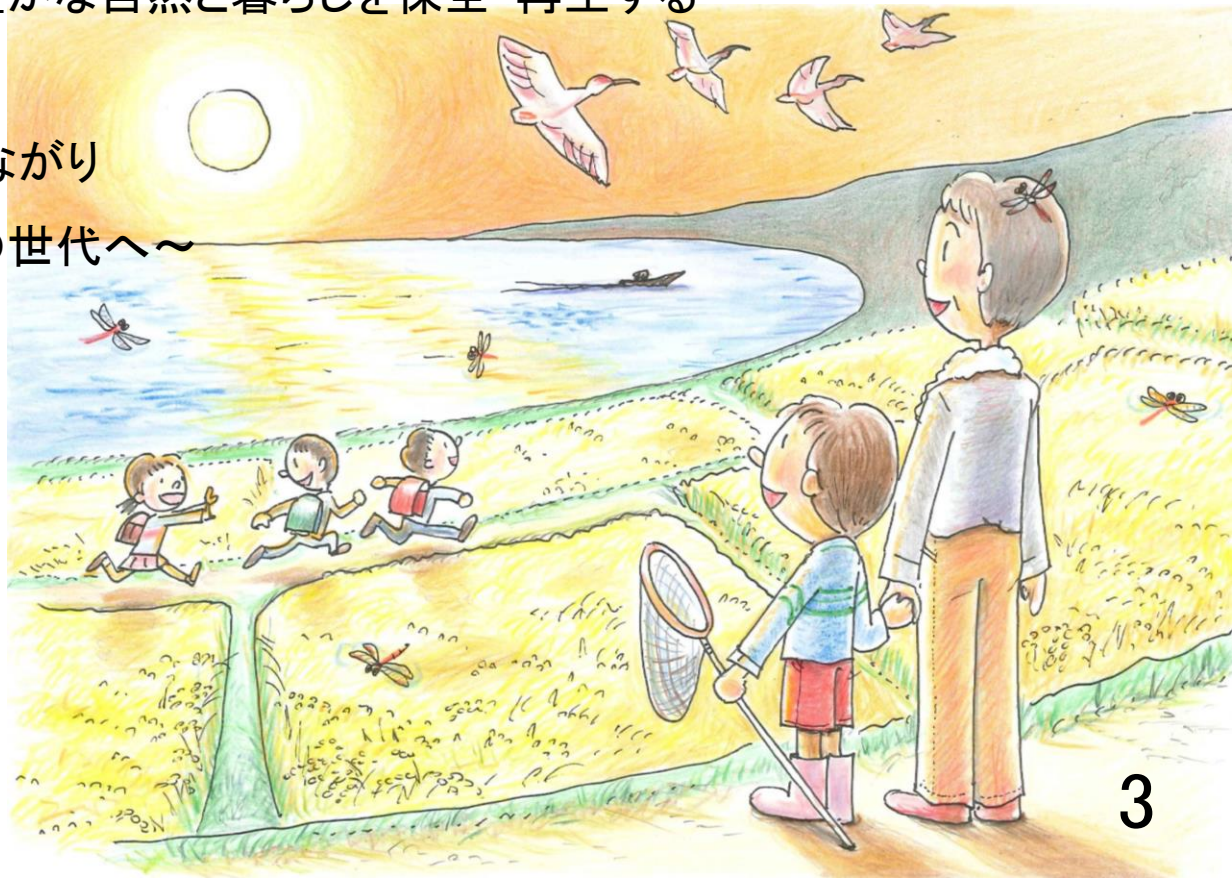
2. 基本理念

生物多様性が育む佐渡の豊かな自然と暮らしを保全・再生する

3. キャッチコピー

佐渡でふれあういのちのつながり

～人とトキが暮らす島を孫の世代へ～



4. 施策の展開方向

佐渡で暮らす私たちと多くの生きものが共生する環境は、長きに渡り培われてきた豊かな自然、歴史、文化について市民一人ひとりが「知る・守る・使う」ことによって、保全・再生されるものです。この「知る・守る・使う」に対応した3つの基本目標を設定した。

基本目標1【佐渡を知る】 佐渡の生物多様性豊かな環境を市民一人ひとりが理解する



基本目標2【佐渡を守る】

生物多様性の損失を食い止め
佐渡本来の生態系を回復する



基本目標3【佐渡を使う】

生物多様性の恵みを持続的に
享受する地域社会を構築する



トキの餌場

→ 深くない湿地

→ 生きもの

豊かな田んぼ

トキが定着した佐渡の安心安全なお米

→ 佐渡全体での生息環境の再生が重要

佐渡のお米の「ブランド化」へ

朱鷺と暮らす郷づくり認証制度 発足

2007年(平成19年)



水田や水路に江(深み)を設置

「生きものを
育む農法」
を農業技術へ



ふゆみずたんぼ(冬期湛水)



ビオトープの設置

生態系
の再生



魚道の設置

産官民が一体となった取り組み

朱鷺と暮らす郷づくり認証制度

認証米となる要件

- 佐渡で栽培されたお米であること
- 生きものを育む農法により栽培されたお米であること
- 生きもの調査を年2回実施していること（6月・8月）
- 農薬・化学肥料を減らして（地域慣行比5割以上の削減）栽培されたお米であること
- 水田畦畔等に除草剤を散布していない水田で栽培されたお米であること
(H29追加)

生きものを育む農法

- 江(深み)の設置
- ふゆみずたんぼ(冬期湛水)
- 魚道の設置
- ビオトープの設置
- 無農薬無化学肥料栽培
(H29追加)



認証米の役割 生物多様性の視点

2010年6月13日 「生きもの調査の日」宣言
6月第2日曜日、8月第1日曜日に生きもの調査を実施



農家だけではなく、子どもたちや都市住民も参画

都市との交流

環境教育

生きもの育む農業が、小さな「命」に目を向ける仕組みに

認証米の役割 食べる意味



佐渡トキ応援 お米プロジェクト



募金総額は約2,900万円となり、更に朱鷺認証米への理解が深まる

認証米の役割 次世代への継承



佐渡の小学校の給食は朱鷺認証米

今年^は世田谷（東京都）の小学校にも認証米を提供

認証の役割 次世代への継承



無農薬栽培の展開

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

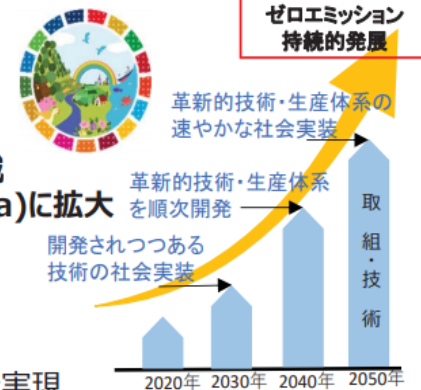
今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務

期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して
暮らせる地球環境の継承

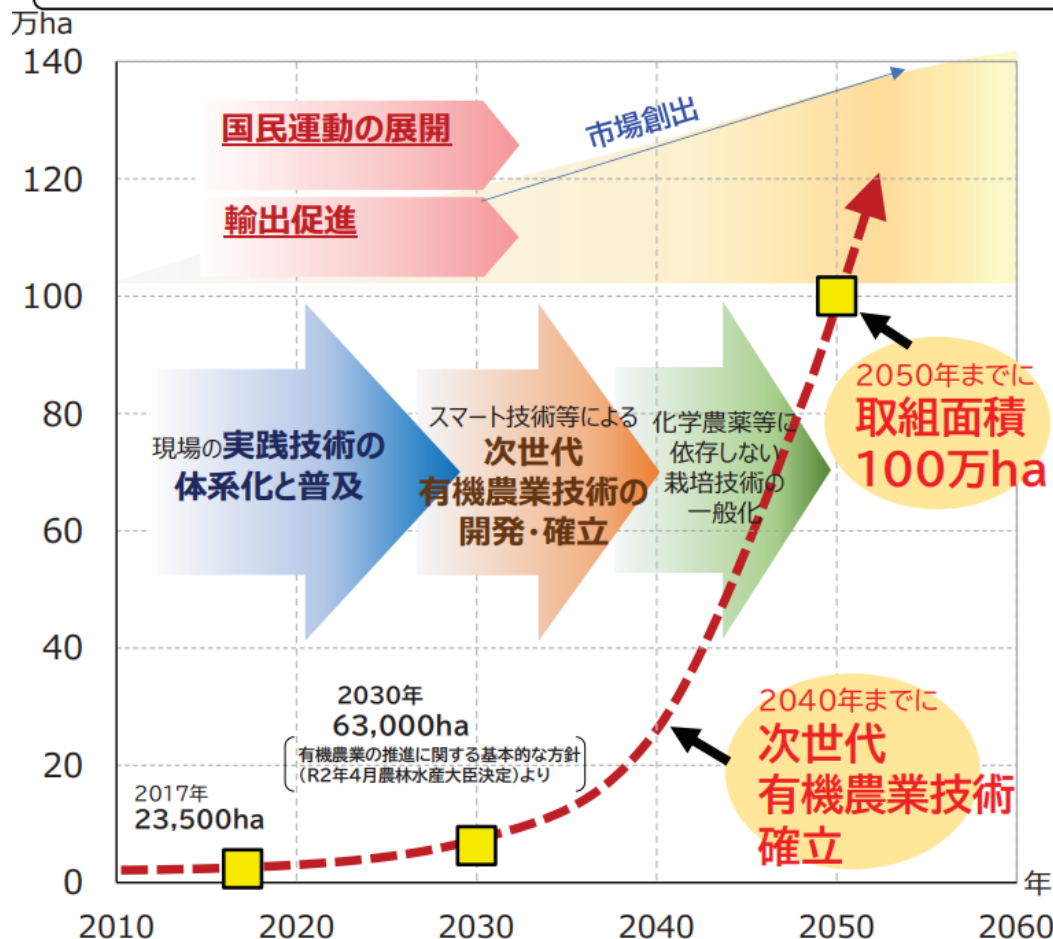
- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

有機農業の取組の拡大

目標

- ・2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大（※国際的に行われている有機農業）
- ・2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができる次世代有機農業技術を確立



目標達成に向けた技術開発

実践技術の体系化・省力技術等の開発（～2030年）

- ・堆肥のペレット化、除草ロボット等による耕種的防除の省力化
- ・地力維持・土着天敵等を考慮した輪作体系
- ・省力的かつ環境負荷の低い家畜の飼養管理 等

→ 有機農業に取り組む農業者の底上げ・裾野の拡大

次世代有機農業技術の確立（～2040年）

- ・AIによる病害虫発生予察や、光・音等の物理的手法、天敵等の生物学的手法
- ・土壌微生物機能の解明と活用技術
- ・病害虫抵抗性を強化するなど有機栽培に適した品種 等

→ 農業者の多くが取り組むことができる技術体系確立

目標達成に向けた環境・体制整備

農業者の多くが有機農業に取り組みやすい環境整備

- ・現場の優良な実践技術の実証等により、有機農業への転換を促進
【持続可能な生産技術への転換を促す仕組みや支援を検討】
- ・有機農業にまともに取り組む産地づくり、共同物流等による流通コストの低減
- ・輸入の多い有機大豆等の国産への切替えや、有機加工品等の新たな需要の開拓、輸出を念頭に茶などの有機栽培への転換
- ・消費者や地域住民が有機農業を理解し支える環境づくり

オーガニック食材を 活用した保育園給食



保育園・学校給食に無農薬・無化学肥料米を提供へ！！ 14

持続可能な社会の実現

農業者での打合せ



環境教育の推進



生物多様性



食の安全・安心



脱炭素

に向けて

SDGs 持続可能な開発目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



17の目標に文化の継承を加えた18の目標を
佐渡版SDGs 未来都市への認定に向けて